



平成28年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月11日 東

上場会社名 株式会社ティー・ワイ・オー 上場取引所
 コード番号 4358 URL <http://group.tyo.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 博昭
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営戦略本部長 (氏名) 上窪 弘晃 (TEL) 03-5434-1586
 四半期報告書提出予定日 平成28年3月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期第2四半期の連結業績(平成27年8月1日～平成28年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期第2四半期	13,791	9.5	408	△43.4	366	△48.3	132	△69.9
27年7月期第2四半期	12,596	7.2	721	12.0	709	24.3	439	67.7

(注) 包括利益 28年7月期第2四半期 103百万円(△76.8%) 27年7月期第2四半期 444百万円(52.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期第2四半期	2.12	2.07
27年7月期第2四半期	7.05	6.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年7月期第2四半期	14,868	5,805	36.1
27年7月期	14,590	5,759	38.2

(参考) 自己資本 28年7月期第2四半期 5,361百万円 27年7月期 5,572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年7月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年7月期	—	0.00	—	—	—
28年7月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年7月期の連結業績予想(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	5.7	1,500	△20.4	1,350	△25.3	720	△35.7	11.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 2社(社名) 株式会社ケー・アンド・エル K&L CREATIVE ASIA PTE. LTD. 、除外 1社(社名)

詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年7月期2Q	62,398,930株	27年7月期	62,388,930株
28年7月期2Q	608株	27年7月期	608株
28年7月期2Q	62,394,246株	27年7月期2Q	62,355,822株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続き対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済・金融政策を背景に、設備投資は堅調な伸びを示した一方、個人消費に弱さが見られ、海外景気の下振れや足元の円高・株安などが企業や家計のマインド悪化に繋がる懸念もあり、先行き不透明な状況が継続いたしました。

当社が事業を展開している国内広告市場（※1）においては、平成27年の総広告費は6兆1,710億円（前年比100.3%）と、4年連続でプラス成長となりました。一方、TV-CM制作費（地上波テレビ）は2,145億円（前年比98.8%）と6年ぶりに前年を下回りましたが、インターネット広告制作費については、2,400億円（前年比105.5%）と引き続き好調に推移いたしました。

このような環境の下で、当社グループは、国内の広告業界で独自のビジネスモデルである「あらゆる広告制作機能を持ったクリエイティブ・エージェンシー」としての更なる発展を目指して、平成30年7月期を最終年度とする中期経営計画（※2）に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。第1四半期連結累計期間においては、売上高が想定を下回り、低利益率案件や検取時期の変更となった案件が偶発的に集中したこと、インドネシアの合弁会社PT TYO FIRST EDITIONにおける営業赤字の計上等が重なり、各段階利益において大幅な赤字となりました。こうした業績不振を挽回すべく、積極的な営業活動及び利益管理の徹底強化、並びに海外子会社の販管費コントロールの強化を含めた経営体制の抜本的改革を推進した結果、当第2四半期連結会計期間の業績は常態に復し、前年同四半期連結会計期間の実績及び当第2四半期連結会計期間の目標数値を上回って推移いたしました。また、当第2四半期連結会計期間末の受注残高については、前年同四半期末比で188百万円増の7,925百万円（前年同四半期末比2.4%増）、当第2四半期連結累計期間の受注高については、前年同四半期比で534百万円増の15,263百万円（前年同四半期比3.6%増）と受注状況は堅調に推移しております。

利益面については、新規連結子会社を含む複数の子会社の業績が目標に達しなかったこともあり、第1四半期の出遅れを挽回するに至らず、各段階利益において減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高13,791百万円（前年同四半期比9.5%増）、営業利益408百万円（前年同四半期比43.4%減）、経常利益366百万円（前年同四半期比48.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益132百万円（前年同四半期比69.9%減）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額41百万円が含まれております。

※1 「2015年 日本の広告費」（株式会社電通）によります。

※2 詳細については、平成25年9月12日に発表した「TYOグループ中期経営計画2013」及び平成27年9月11日に発表した「『TYOグループ中期経営計画2013』の進捗と今後の展開(2015)」をご覧ください。

セグメント別の概況は次の通りであります。

①広告事業

当事業は、全ての広告コンテンツの戦略立案・企画・制作を行っております。

当事業では、広告代理店経由取引については継続強化を図り、当社グループの成長分野である広告主直接取引については今後の躍進を目指して、積極的な営業活動を継続してまいりました。当事業における広告代理店経由取引については、第1四半期連結累計期間から検収時期が変更となった案件を着実に回収し、既存大型取引先からの受注拡大等も寄与したことにより、電気・情報通信、自動車、飲料、衣料等の業種を中心として、案件受注は好調を維持しました。広告主直接取引については、案件の検収時期が下期へ集中していること、及び新規連結子会社の出遅れにより、売上高は目標数値を割り込む結果となりました。利益面については、第1四半期連結累計期間の業績不振が重荷となり、前年同四半期比で減少いたしました。一方で、広告主直接取引で中心的な役割を担う営業統括本部における利益率は順調に推移しており、今後、当事業全体の利益率の向上に貢献するものと考えております。

以上の結果、当事業は売上高13,167百万円（前年同四半期比10.7%増）、営業利益1,383百万円（前年同四半期比10.2%減）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額41百万円が含まれております。

②映像関連事業

当事業は、アニメーション、ミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

当事業のアニメーション制作においては、一部案件の受注規模縮小等により売上高は前年同四半期比で減少いたしました。また、高利益率案件が下期に集中していること、並びに一部案件の作業の長期化が利益を圧迫いたしました。また、ミュージックビデオ制作においては、大型ライブ映像案件の受注があった前年同四半期と比較して減収減益となりました。

以上の結果、当事業は売上高623百万円（前年同四半期比10.6%減）、営業損失1百万円（前年同四半期は52百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて61百万円減少し、11,173百万円となりました。主な要因は、仕掛品が487百万円増加しましたが、現金及び預金が434百万円、受取手形及び売掛金218百万円それぞれ減少したことによるものです。

② 固定資産

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて339百万円増加し、3,694百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が223百万円、有形固定資産が143百万円それぞれ増加したことによるものです。

③ 総資産

上記の結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて277百万円増加し、14,868百万円となりました。

④ 流動負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて330百万円減少し、5,496百万円となりました。主な要因は、未払法人税等398百万円減少したことによるものです。

⑤ 固定負債

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて562百万円増加し、3,565百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が170百万円、長期借入金が125百万円、それぞれ増加したことによるものです。

⑥ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて45百万円増加し、5,805百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により132百万円増加、配当金の支払いにより311百万円減少したことにより利益剰余金が179百万円減少しましたが、非支配株主持分が224百万円増加したことによるものです。その結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は36.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月26日に発表いたしました、平成28年7月期通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、株式会社ケー・アンド・エルの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間より、K&L CREATIVE ASIA PTE. LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ25,900千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,388,123	3,953,591
受取手形及び売掛金	4,736,145	4,517,498
仕掛品	1,633,911	2,121,174
原材料及び貯蔵品	5,623	6,032
その他	481,146	580,670
貸倒引当金	△9,498	△5,458
流動資産合計	11,235,451	11,173,508
固定資産		
有形固定資産	1,985,612	2,129,043
無形固定資産		
のれん	242,334	206,711
その他	78,111	75,140
無形固定資産合計	320,446	281,851
投資その他の資産		
投資有価証券	145,355	368,391
その他	964,436	976,240
貸倒引当金	△60,851	△60,851
投資その他の資産合計	1,048,940	1,283,779
固定資産合計	3,354,999	3,694,675
資産合計	14,590,450	14,868,183
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,288,804	3,304,039
1年内返済予定の長期借入金	500,000	600,000
未払金	659,428	477,410
未払法人税等	597,615	198,943
未払消費税等	306,381	157,275
株主優待引当金	—	40,052
賞与引当金	1,250	2,662
その他	473,778	716,456
流動負債合計	5,827,258	5,496,840
固定負債		
長期借入金	2,300,000	2,425,000
リース債務	206,446	192,395
役員退職慰労引当金	327,896	436,183
退職給付に係る負債	18,425	188,518
資産除去債務	143,829	221,891
その他	6,716	101,606
固定負債合計	3,003,315	3,565,596
負債合計	8,830,574	9,062,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,109	1,850,482
資本剰余金	846,241	846,615
利益剰余金	2,851,329	2,671,716
自己株式	△109	△109
株主資本合計	5,547,570	5,368,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,296	11,154
為替換算調整勘定	△1,856	△18,026
その他の包括利益累計額合計	24,440	△6,871
新株予約権	86,656	118,076
非支配株主持分	101,209	325,837
純資産合計	5,759,876	5,805,747
負債純資産合計	14,590,450	14,868,183

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
売上高	12,596,244	13,791,027
売上原価	10,417,432	11,625,091
売上総利益	2,178,811	2,165,935
販売費及び一般管理費	1,457,090	1,757,433
営業利益	721,721	408,502
営業外収益		
受取利息	196	16,029
保険返戻金	31,800	4,583
その他	16,859	11,729
営業外収益合計	48,856	32,342
営業外費用		
支払利息	25,678	25,428
為替差損	378	16,768
売上債権売却損	14,846	20,038
その他	20,527	12,002
営業外費用合計	61,431	74,237
経常利益	709,146	366,606
特別利益		
新株予約権戻入益	—	113
その他	81	—
特別利益合計	81	113
特別損失		
固定資産除却損	39,816	4,386
その他	14,369	—
特別損失合計	54,185	4,386
税金等調整前四半期純利益	655,043	362,333
法人税、住民税及び事業税	241,276	181,141
法人税等調整額	△32,593	45,111
法人税等合計	208,683	226,252
四半期純利益	446,359	136,080
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,761	3,752
親会社株主に帰属する四半期純利益	439,597	132,328

四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
四半期純利益	446,359	136,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,442	△15,142
為替換算調整勘定	—	△17,732
その他の包括利益合計	△1,442	△32,875
四半期包括利益	444,916	103,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	438,154	101,016
非支配株主に係る四半期包括利益	6,761	2,189

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	655,043	362,333
減価償却費	134,732	147,978
のれん償却額	33,232	41,123
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,838	△13,386
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,209	△13,825
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,187	6,388
売上債権の増減額(△は増加)	51,112	521,206
たな卸資産の増減額(△は増加)	△381,965	△454,249
仕入債務の増減額(△は減少)	△88,446	△222,355
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,177	△4,127
未払金の増減額(△は減少)	△143,700	△285,696
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,490	△149,106
前受金の増減額(△は減少)	373,010	74,847
その他	△26,947	34,991
小計	595,318	46,122
利息及び配当金の受取額	640	16,431
利息の支払額	△25,601	△25,044
保険返戻金の受取額	663	2,181
法人税等の支払額	△206,211	△594,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,808	△554,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,531	△131,284
投資有価証券の取得による支出	△108	△232,900
敷金及び保証金の回収による収入	2,478	68,731
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	787,813
その他	47,733	△44,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,571	448,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	△250,000	△385,344
リース債務の返済による支出	△58,099	△61,526
配当金の支払額	△370,978	△311,015
その他	△7,452	△40,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△686,530	△298,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	△375	△29,372
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△310,526	△434,532
現金及び現金同等物の期首残高	3,878,433	4,388,123
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,567,907	3,953,591

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	広告事業 (千円)	映像関連事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	11,899,324	696,919	12,596,244	—	12,596,244
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,982	22,529	32,511	△32,511	—
計	11,909,306	719,448	12,628,755	△32,511	12,596,244
セグメント利益	1,540,959	52,938	1,593,897	△872,176	721,721

(注) 1 セグメント損益の調整額△872,176千円には、セグメント間取引消去120千円及び全社費用△872,296千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	広告事業 (千円)	映像関連事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	13,167,977	623,050	13,791,027	—	13,791,027
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,360	19,827	32,188	△32,188	—
計	13,180,338	642,878	13,823,216	△32,188	13,791,027
セグメント利益又は損失(△)	1,383,316	△1,616	1,381,699	△973,197	408,502

(注) 1 セグメント損益の調整額△973,197千円には、セグメント間取引消去1,311千円及び全社費用△974,509千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。